

地域のお客さまとともに

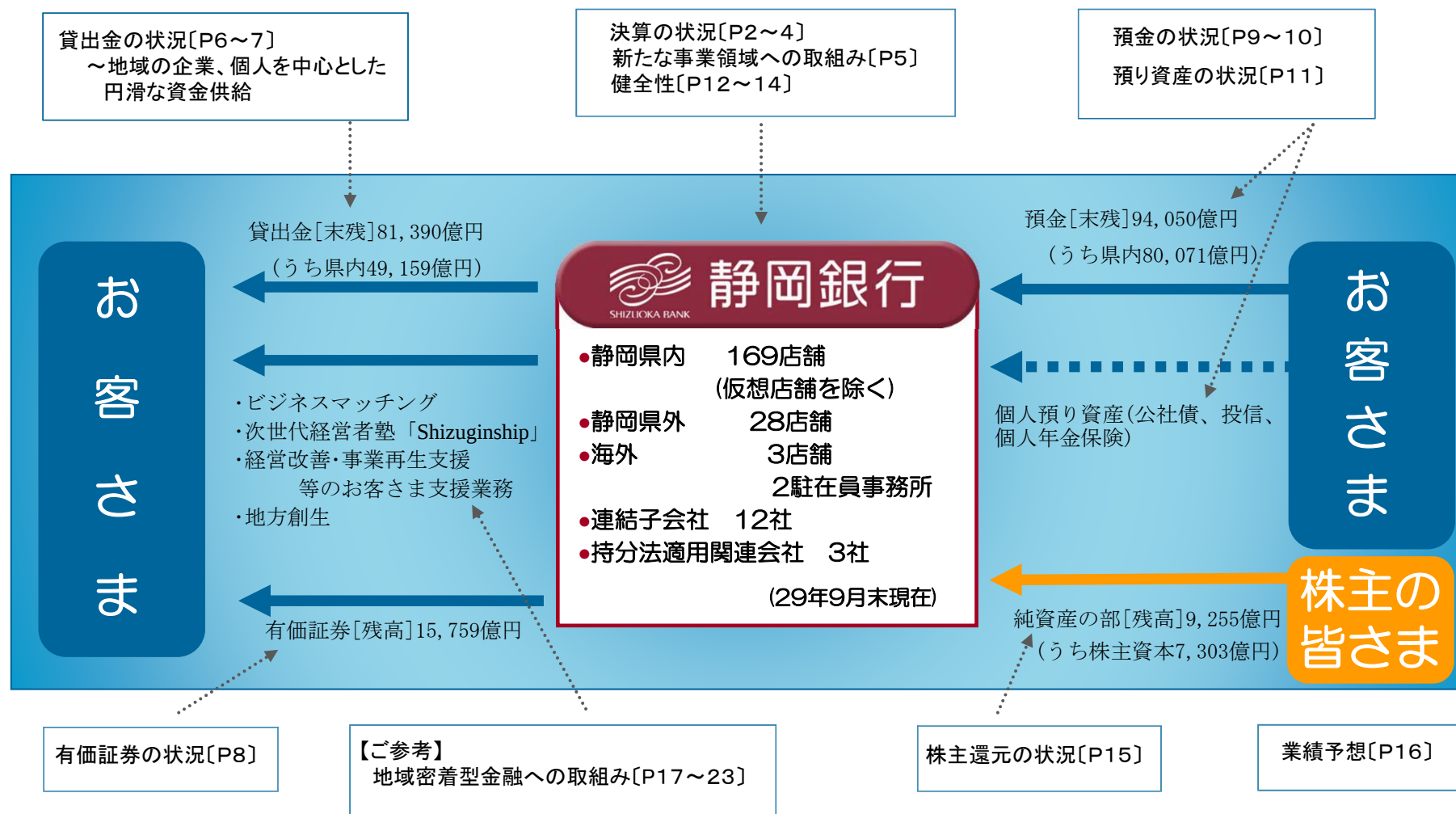
～平成29年度中間決算ハイライト～



静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	29年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,107	△5	△0.5
経常費用(△)	753	△100	△11.8
経常利益	354	+95	+36.7
親会社株主に帰属する中間純利益	249	+105	+72.5

経常収益	前年同期比△5億円減収(2期連続)
------	-------------------

経常費用	前年同期比△100億円減少
------	---------------

経常利益	前年同期比+95億円増益(4期振り)
------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比+105億円増益(5期振り)
-----------------	---------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静銀コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(62億円)および株式等売却益の増加(+43億円)によりその他経常収益が増加(+117億円)したものの、国債等債券売却益の減少(△124億円)などにより、前年同期比△5億円の1,107億円となりました。
- 経常費用は、持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上(121億円)がなくなったことなどにより、前年同期比△100億円の753億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比+95億円の354億円となりました。
親会社株主に帰属する中間純利益についても、前年同期比+105億円の249億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	29年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	905	△31	△3.3
業務粗利益	625	△155	△19.8
資金利益	539	△31	△5.4
(うち貸出金利息)	(494)	(+25)	(+5.2)
役務取引等利益	77	△4	△5.1
特定取引利益	4	+2	+83.4
その他業務利益	6	△121	△95.5
(うち国債等債券関係損益)	(4)	(△119)	(△96.5)
経費 (△)	418	+16	+3.8
基礎的業務純益※1	203	△51	△20.1
実質業務純益※2	208	△170	△45.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△2	△100.0
業務純益	208	△168	△44.7
臨時損益	105	+128	+564.9
うち不良債権処理額 (△)	1	△28	△96.1
うち貸倒引当金戻入益	68	+68	—
うち株式等関係損益	42	+42	—
経常利益	313	△40	△11.3
特別損益	△0	+125	+100.0
税引前中間純利益	313	+85	+37.1
法人税等合計 (△)	89	△11	△11.0
中間純利益	224	+96	+74.9

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年同期比△31億円減収(2期連続)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(68億円)および株式等売却益の増加(+42億円)があったものの、国債等債券売却益(△124億円)および有価証券利息配当金(△46億円)の減少などにより、前年同期比△31億円の905億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△155億円減益(4期連続)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△119億円)によるその他業務利益の減少(△121億円)および資金利益の減少(△31億円)などにより、前年同期比△155億円の625億円となりました。
- 貸出金利息は、前年同期比+25億円の494億円となりました。

業務純益 前年同期比△168億円減益(2期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費が増加(+16億円)したことにより、前年同期比△168億円の208億円となりました。

経常利益 前年同期比△40億円減益(3期連続)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(68億円)および株式等関係損益の改善(+42億円)があったものの、前年同期比△40億円の313億円となりました。

中間純利益 前年同期比+96億円増益(4期振り)

- 中間純利益は、関係会社株式評価損の計上(124億円)がなくなったことなどにより、前年同期比+96億円の224億円となりました。

決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に前年同期比+9億円の増益となりました。
- 経費はシステム関連経費の増加により、前年同期比+16億円となりました。

業務粗利益の内訳

(億円)	27年度 中間期	28年度 中間期	29年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	790	780	625	△155
資金利益	635	570	539	△31
貸出金利息	458	469	494	+25
有価証券利息配当金	208	144	98	△46
預け金利息等	19	19	22	+3
預金等利息(△)	32	32	44	+12
コールマネー利息等(△)	17	31	31	+0
役務取引等利益	78	81	77	△4
特定取引利益	4	2	4	+2
その他業務利益	72	127	6	△121
うち国債等債券関係損益	65	123	4	△119

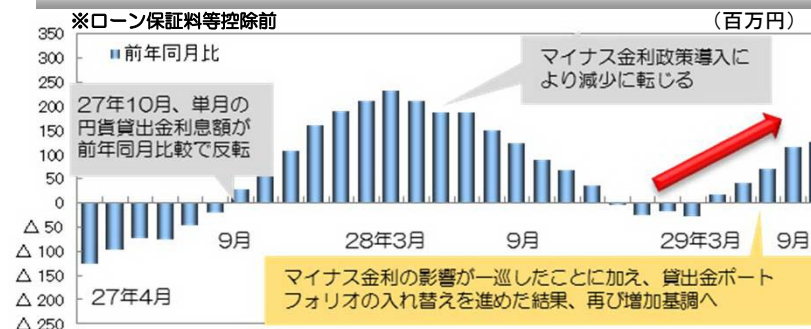
業務粗利益を事業別に分解

①営業店部門(預貸金等)	504	518	527	+9
貸出金利息	458	469	494	+25
役務取引等利益	78	81	77	△4
預金等利息(△)	32	32	44	+12
②市場運用部門	286	262	98	△164

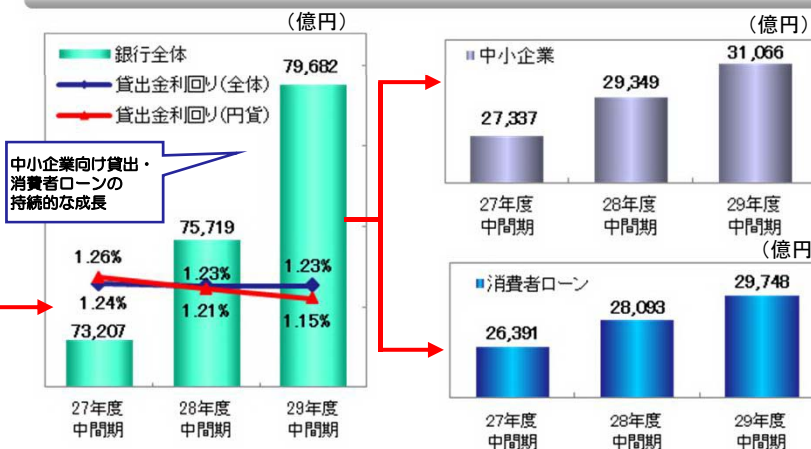
経費の内訳

(億円)	27年度 中間期	28年度 中間期	29年度 中間期	前年 同期比
経費	399	402	418	+16
人件費	168	164	163	△1
物件費	202	205	218	+13
税金	29	33	37	+4

[ご参考] 円貨貸出金利息※ 前年同月比較



貸出金残高(平残)推移



経費の主な増減要因

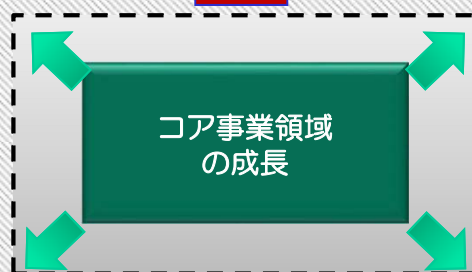
	増減額	主な増減
人件費	△1億円	人員要因△1億円
物件費	+13億円	減価償却費+10億円 システム関連保守料+6億円
税金	+4億円	消費税+6億円

システム
関連物件費
+17億円

新たな事業領域への取り組み

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取り組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

第13次中計における取り組み

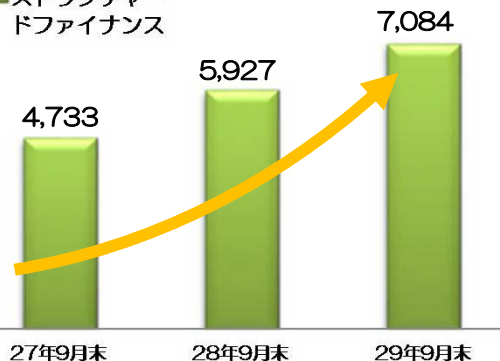
- インターネット支店によるネーションワイドマーケットの顧客開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなローンマーケットの開拓
- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 小規模事業者向けビジネスの拡大

首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】
ストラクチャードファイナンス未残推移

(億円)

■ストラクチャードファイナンス

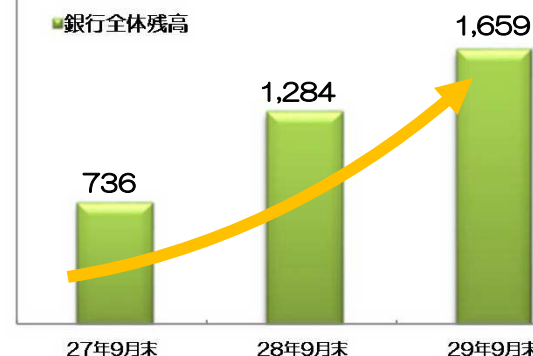


首都圏ビジネス

【資産形成層取引】
資産形成ローン未残推移

(億円)

■銀行全体残高

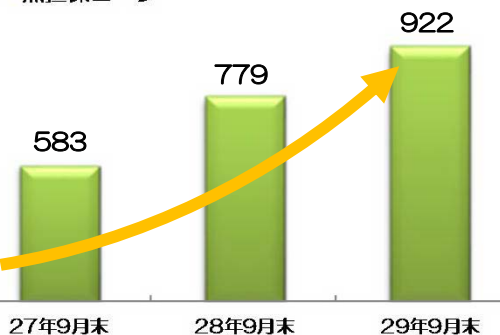


ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン未残推移

(億円)

■無担保ローン

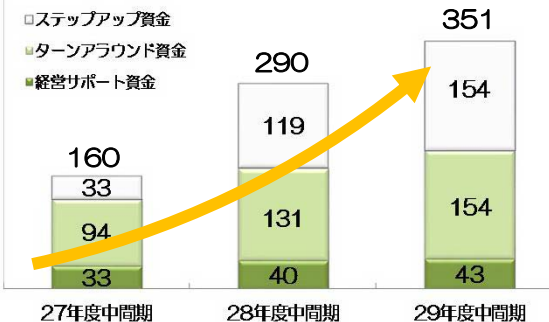


コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移

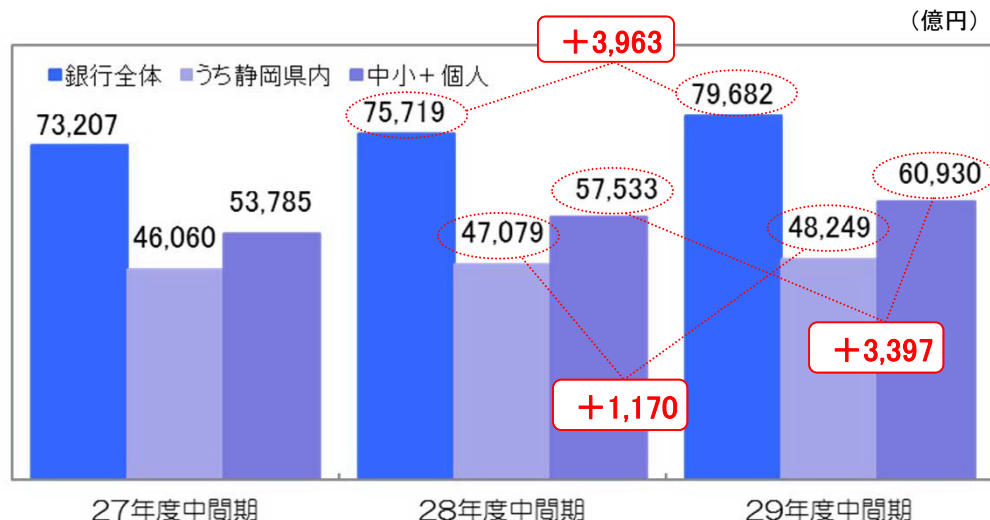
(億円)

事業性評価に基づく融資の実践



貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



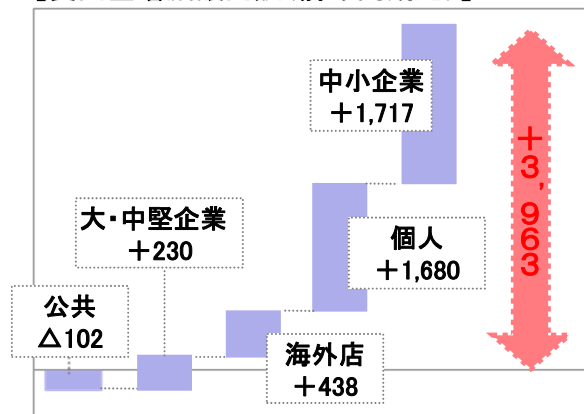
●29年度中間期の貸出金残高(平残)は、79,682億円と前年同期比+3,963億円(年率+5.2%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

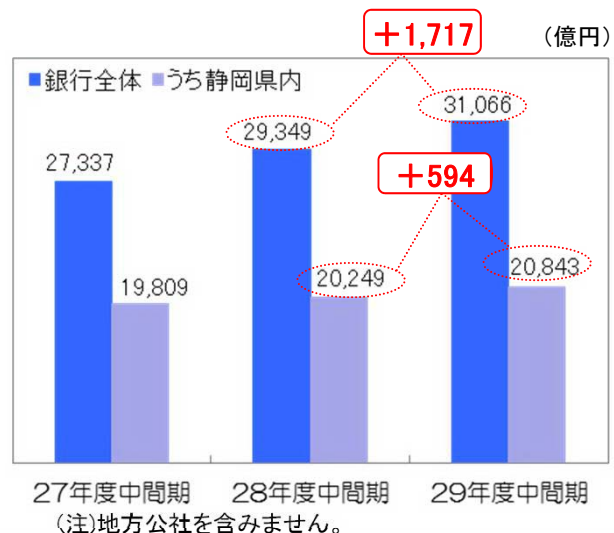
- ・ 中小企業向け +1,717億円(年率+5.9%)
- ・ 個人向け +1,680億円(年率+6.0%)
- ・ 大・中堅企業向け +230億円(年率+1.6%)
- ・ 海外店 +438億円(年率+22.6%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

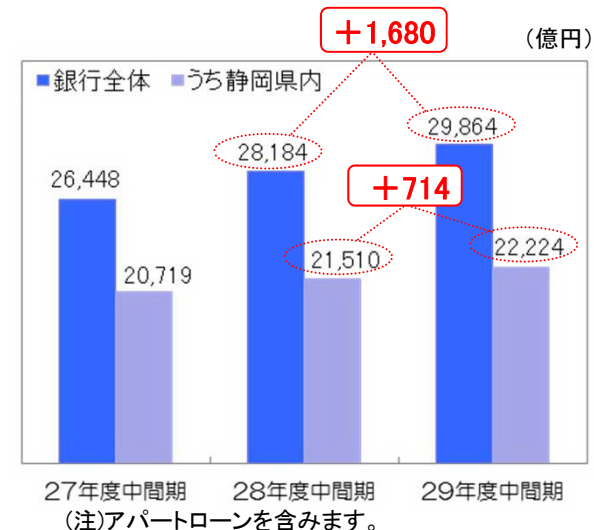
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

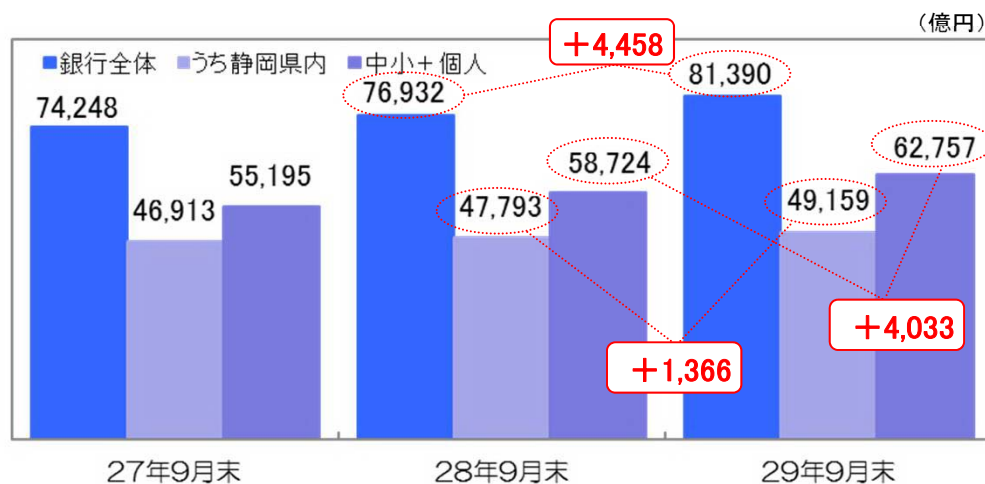


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



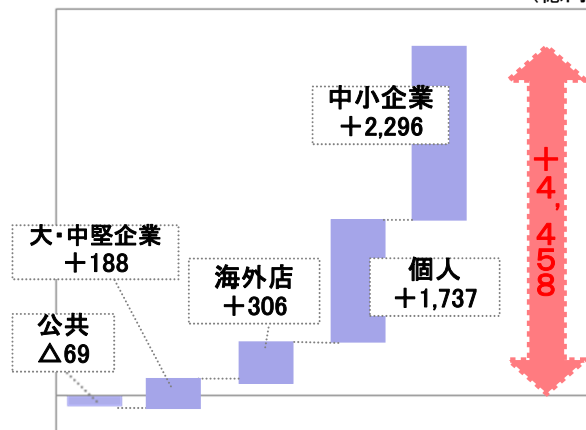
- 29年9月末の貸出金残高(末残)は、81,390億円と前年同期末比+4,458億円(年率+5.8%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

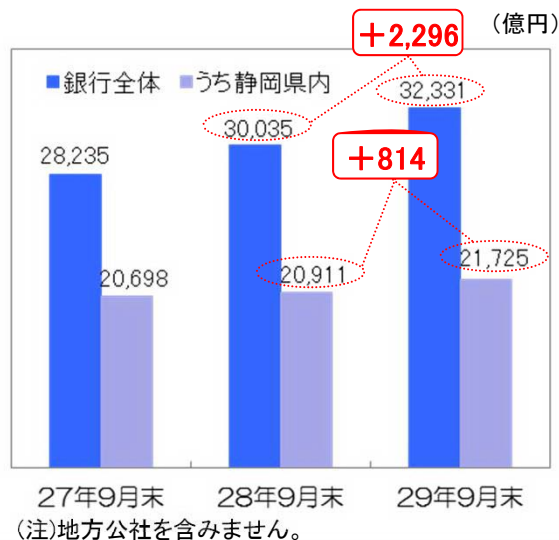
- ・ 中小企業向け +2,296億円(年率+7.6%)
- ・ 個人向け +1,737億円(年率+6.1%)
- ・ 大・中堅企業向け +188億円(年率+1.3%)
- ・ 海外店 +306億円(年率+15.4%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

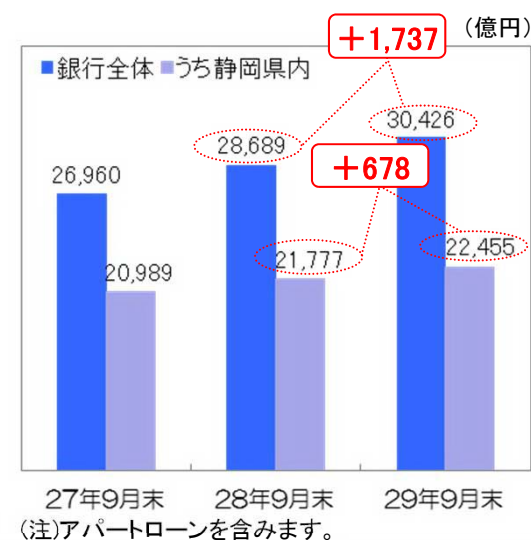
【貸出金増減額内訳(前年同月末比)】(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

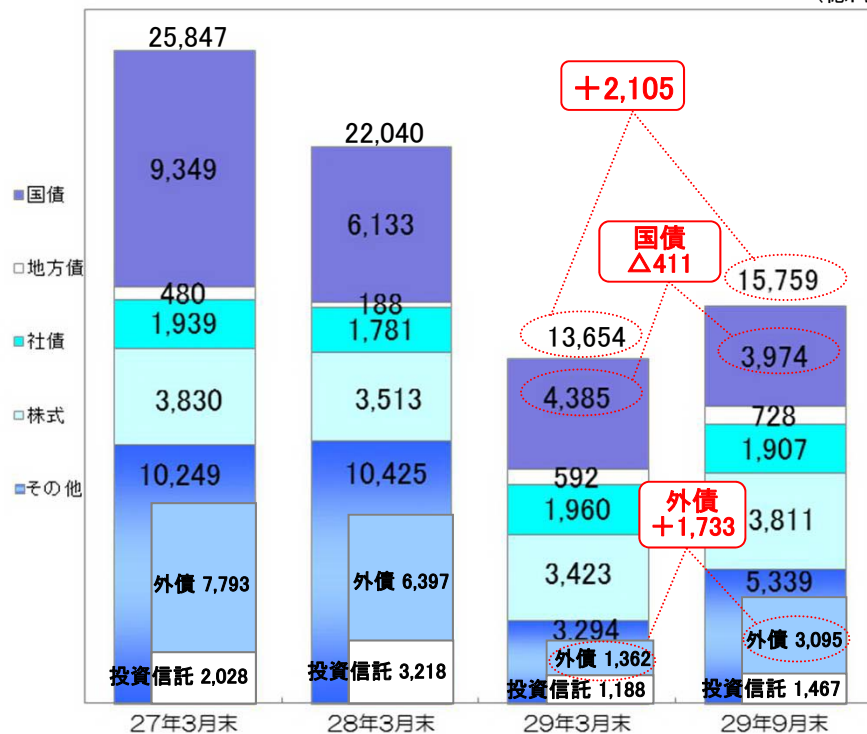


有価証券の状況

- 29年9月末の有価証券残高は、外債の増加などにより29年3月末比+2,105億円の15,759億円となりました。
- 29年9月末の有価証券評価損益は、株式の増加を主因に29年3月末比+428億円の2,737億円となりました。

有価証券残高の推移

(億円)



有価証券評価損益の推移

(億円)

	27年 3月末	28年 3月末	29年 3月末	29年 9月末	29年 3月末比
株 式	2,388	2,046	2,228	2,650	+422
債 券 (円 債)	93	126	58	47	△11
そ の 他	374	102	23	40	+17
うち 外債	146	98	0	△2	△2
うち 投信	227	2	16	36	+20
合 計	2,855	2,274	2,309	2,737	+428

〔日経平均株価〕

19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	20,356.28円
------------	------------	------------	------------

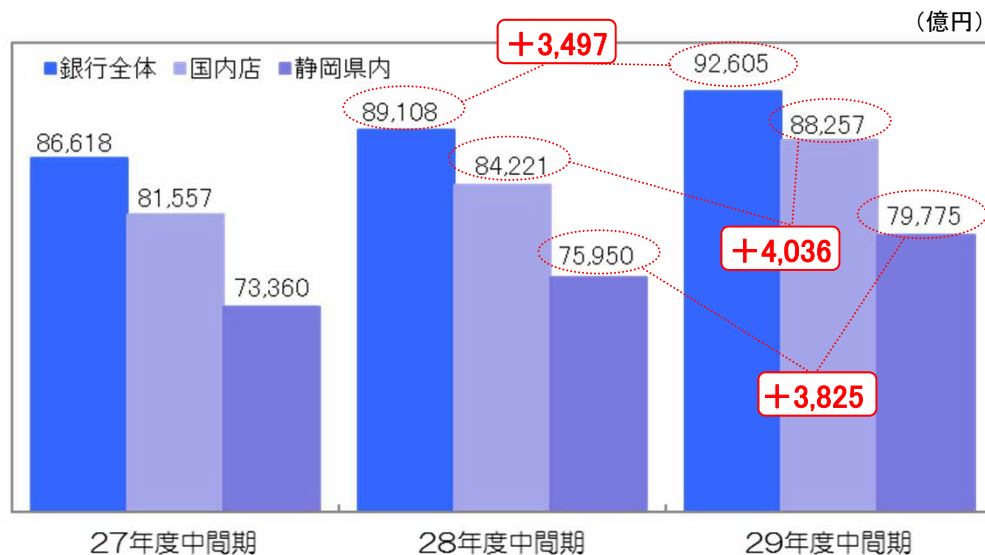
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
円 貨 債 券	3.66年	3.03年	4.72年	4.93年
外 貨 債 券	4.57年	4.99年	2.89年	5.29年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



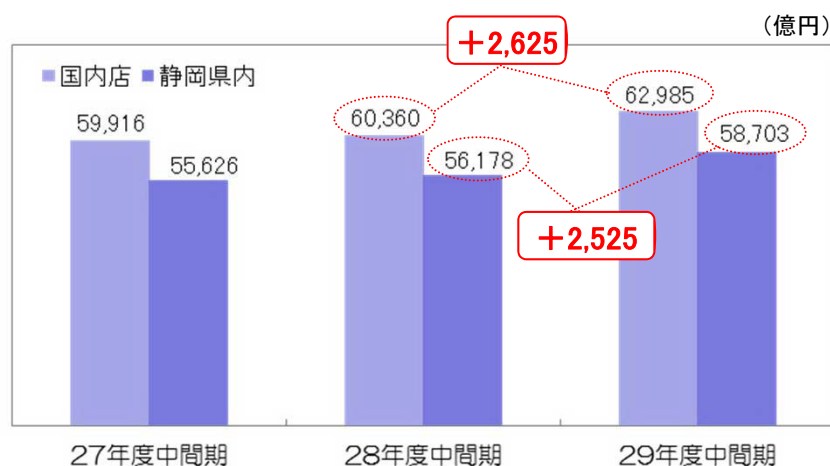
- 29年度中間期の預金残高(平残)は92,605億円と前年同期比+3,497億円(年率+3.9%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

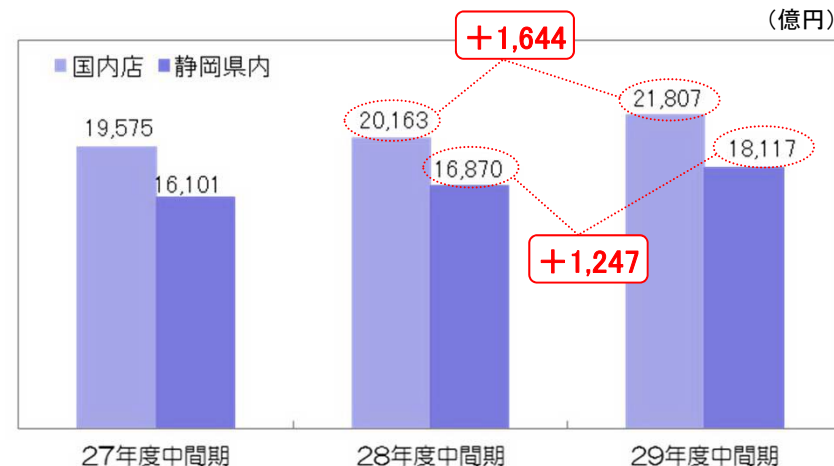
国内営業店※	+4,036億円(年率+4.8%)
うち静岡県内※	+3,825億円(年率+5.0%)
うち個人※	+2,625億円(年率+4.3%)
うち法人	+1,644億円(年率+8.2%)
海外店	+127億円(年率+8.8%)
東京オフショア	△666億円(年率△19.3%)

※インターネット支店+657億円(年率+16.4%)を含みます。
(平残4,665億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

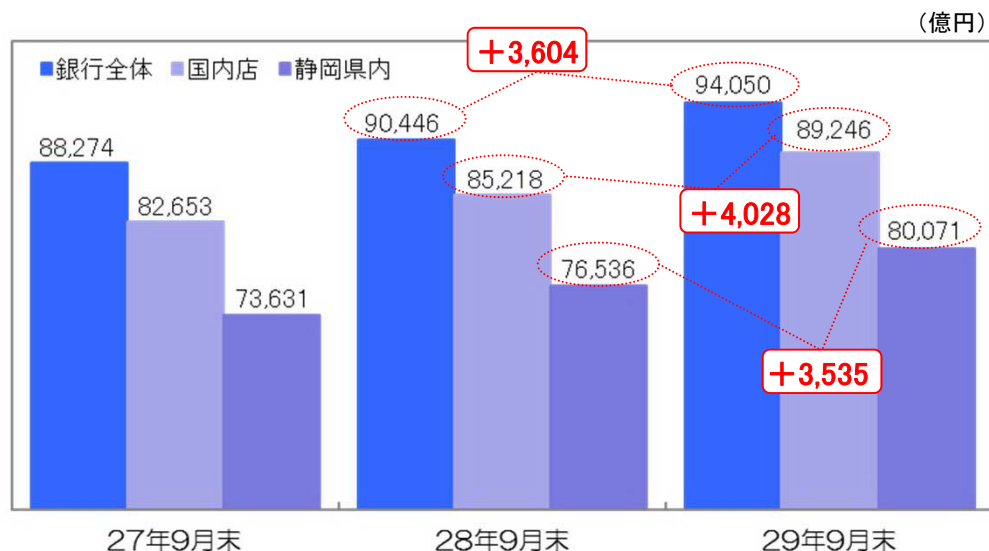


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



- 29年9月末の預金残高(末残)は94,050億円と前年同期末比+3,604億円(年率+4.0%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

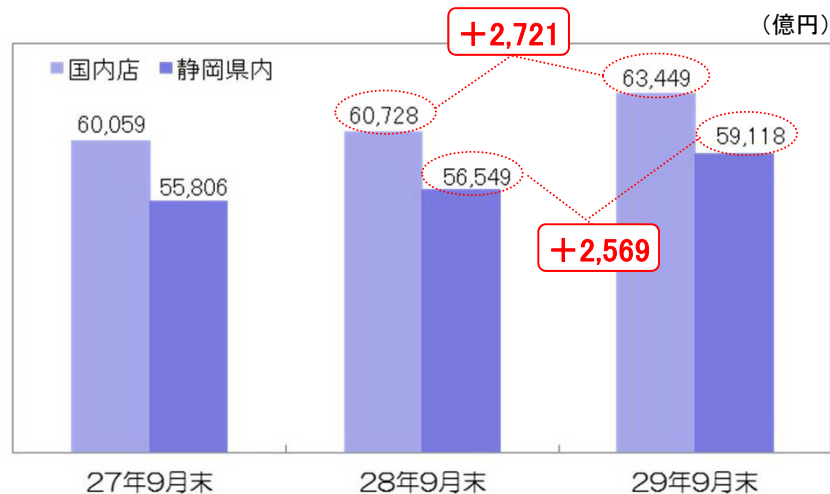
国内営業店※	+4,028億円(年率+4.7%)
うち静岡県内※	+3,535億円(年率+4.6%)
うち個人※	+2,721億円(年率+4.5%)
うち法人	+2,384億円(年率+11.5%)

海外店 △111億円(年率△7.5%)

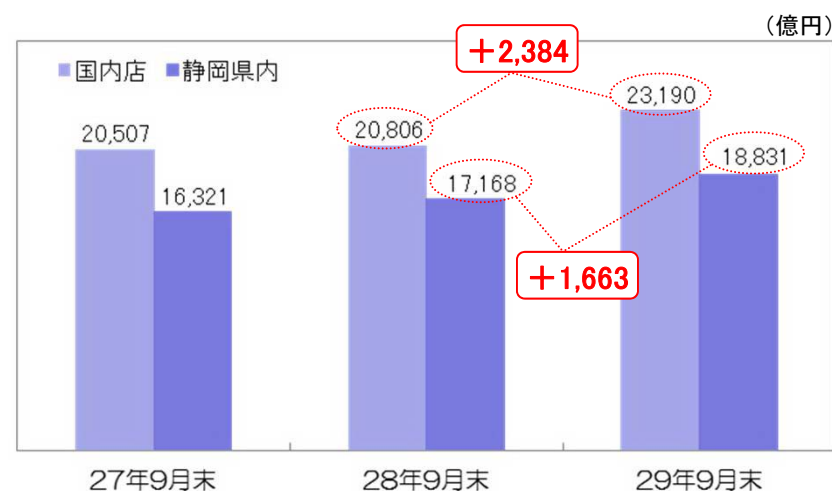
東京オフショア △313億円(年率△8.4%)

※インターネット支店+415億円(年率+9.9%)を含みます。
(末残4,594億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



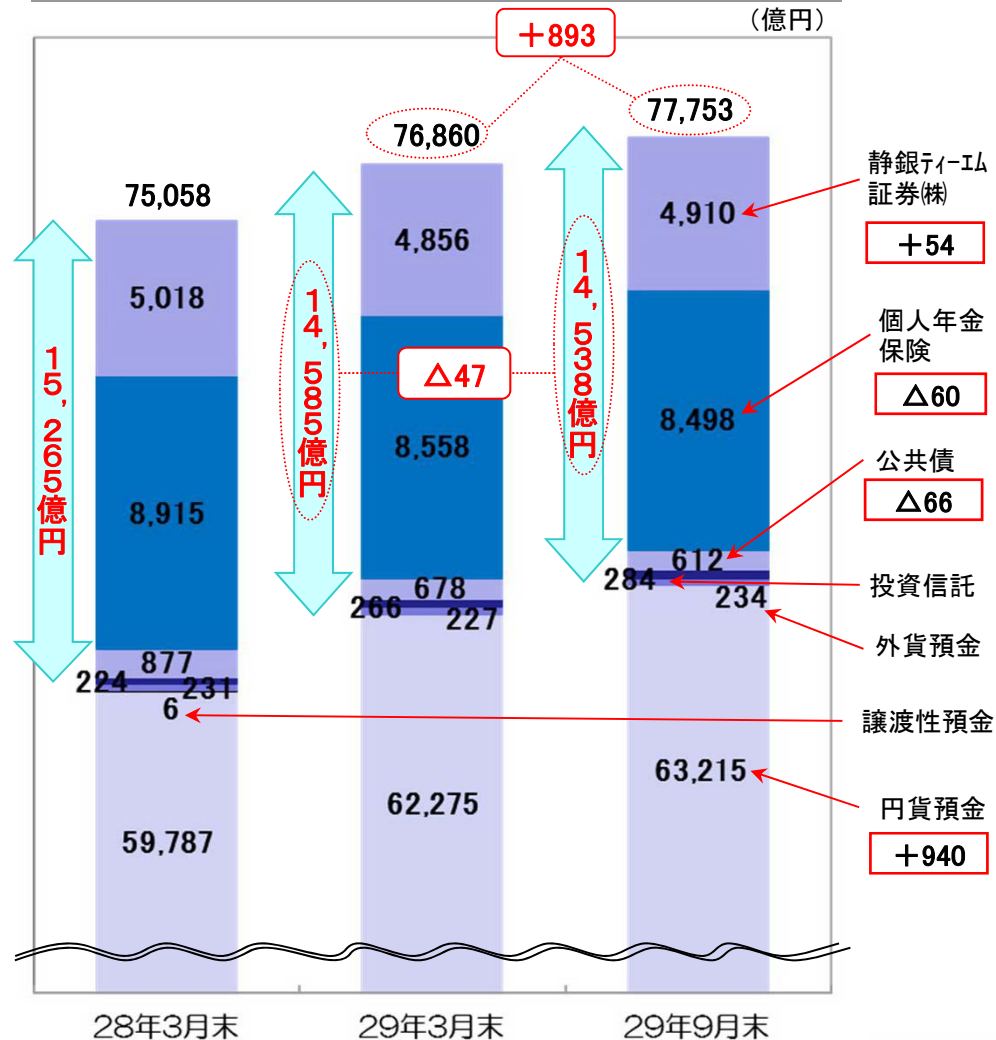
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

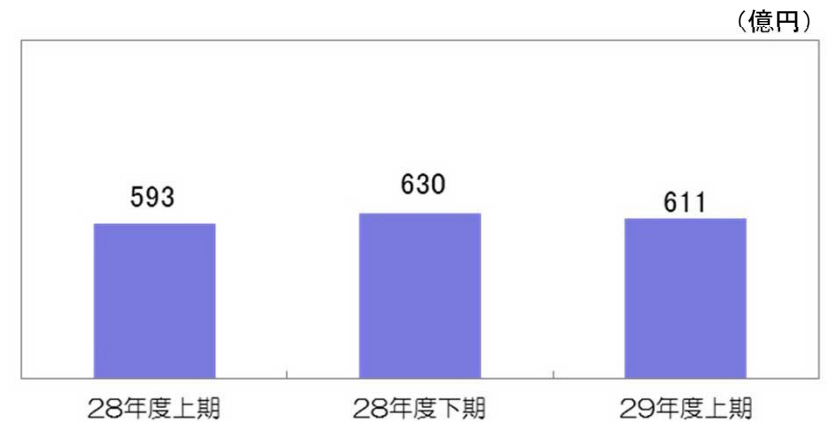
- 29年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は77,753億円(29年3月末比+893億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,538億円(同△47億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

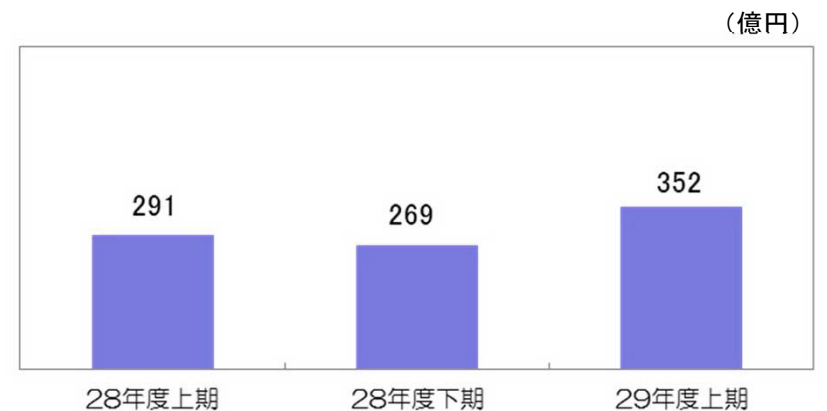


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



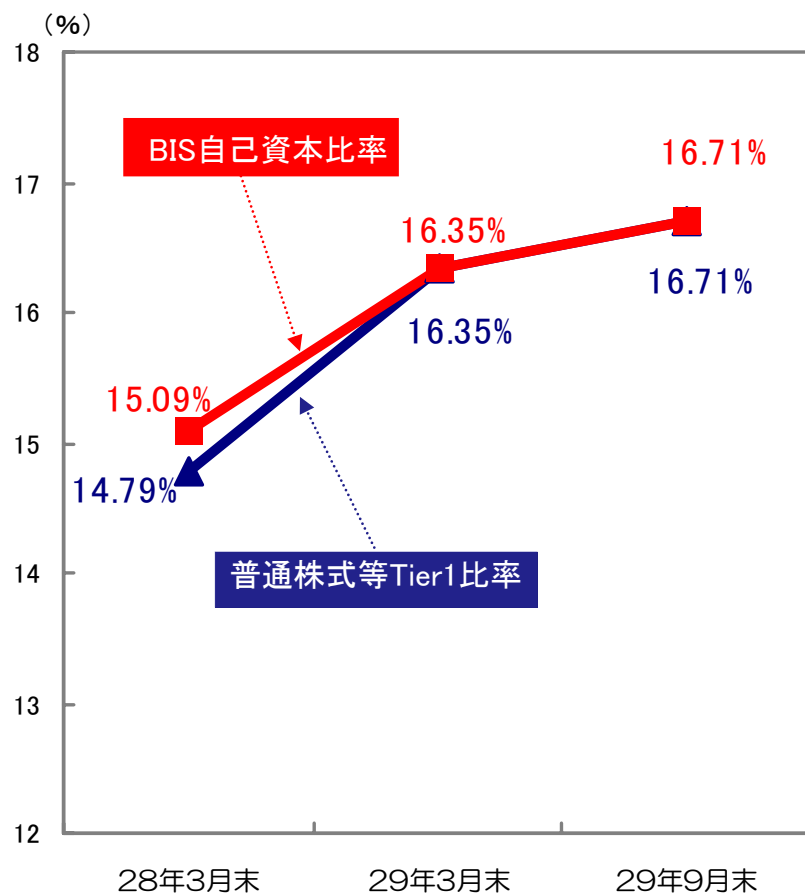
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、29年3月末比+0.36ポイントの16.71%となりました。
また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、+0.36ポイントの16.71%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	(億円)			
	28年 3月末	29年 3月末	29年 9月末	29年 3月末比
自己資本(注)	8,351	8,508	8,864	+356
普通株式等Tier1	8,181	8,508	8,864	+356
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	170	—	—	—
リスク・アセット	55,305	52,028	53,046	+1,018
信用リスク・アセットの額	52,202	48,955	50,012	+1,057
マーケット・リスク 相当額に係る額	119	152	134	△18
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,985	2,921	2,899	△22

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：29年度中間期△66億円(前年同期比△97億円)

		(億円)	
《与信関係費用の内訳》		29年度中間期 〔〕内はネットting前	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	[△89]	[△91] △2
不良債権処理額※1 ②	(△)	1	△28
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	21	[△3] △24
貸倒引当金戻入益※2 ③		68	+68
合 計 ①+②-③		△66	△97

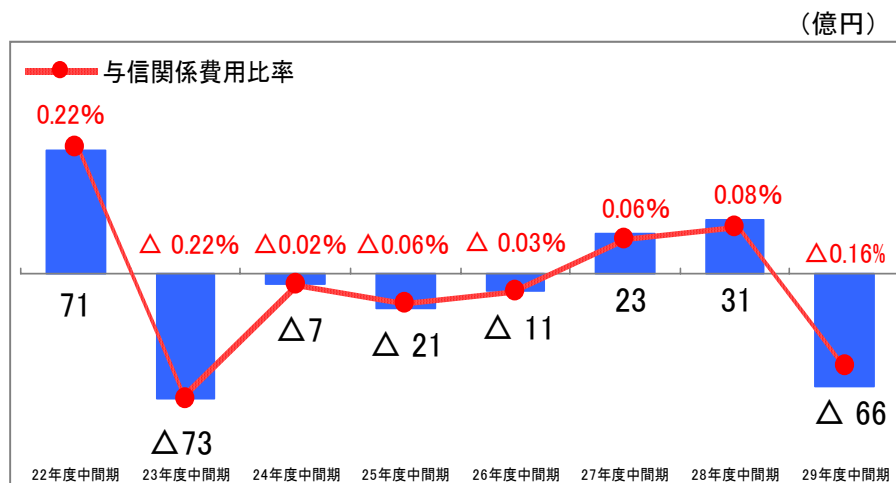
・貸倒引当金算出方法の見直し △60億円
・貸倒実績率低下等 △29億円

・債務者区分の引下げ等 35億円
・担保評価下落 0億円
・格上、回収等による取崩 △14億円

※1 不良債権処理額には、信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などを含みます。

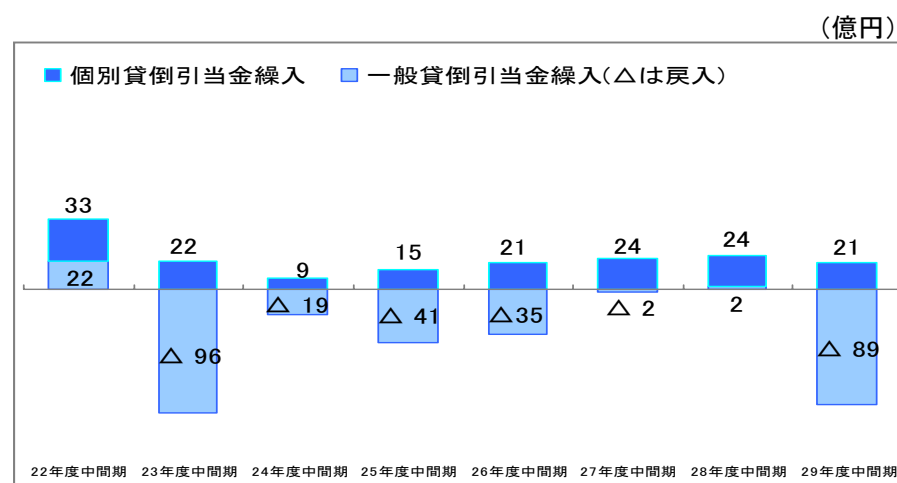
※2 貸倒引当金戻入益は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットtingしたものです。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率（与信関係費用÷貸出金平残）を年間ベースに換算しています。

個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

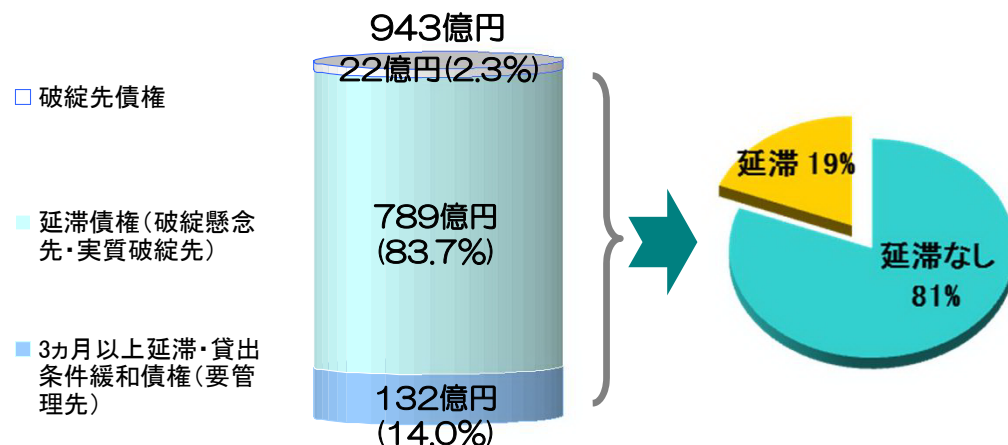


健全性③ ～不良債権の状況

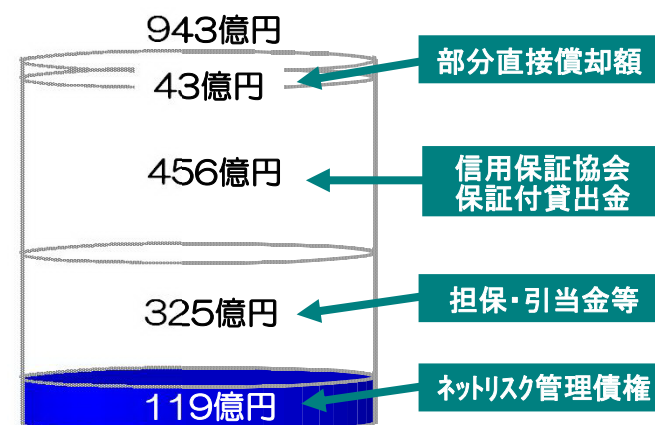
リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 943億円（29年3月末比 △65億円）
 - リスク管理債権比率 1.15%（ 〃 △0.11ポイント）
 - ネットリスク管理債権 119億円（ 〃 △7億円）
 - ネットリスク管理債権比率 0.14%（ 〃 △0.01ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

29年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	27年度	28年度	うち中間期	29年度中間期	
新規発生	+268	+254	+142	+125	△65億円
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△464 (△425)	△423 (△391)	△208 (△193)	△190 (△172)	
リスク管理債権	1,177	1,008	1,111	943	

〔125億円の内訳〕 (億円)

要管理先	15
破綻懸念先	84
実質破綻先・破綻先	26

〔172億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	23
担保処分・代位弁済	60
格上	67
債権売却等	22

株主還元の状況

- 第13次中期経営計画期間(平成29年度～平成31年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り、業績などを総合的に勘案し、29年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり20円を予定しています。

配当額の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度予想
1株当たり配当額(年間)	16.00円	20.00円	20.00円	20.00円<10.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	1.33%	2.46%	2.20%	—

< >は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度予想	24～28年度実績 (5年間)
年間配当額①	99	123	122	119	538(累計)
自己株式取得額②	113	70	85	※97	577(累計)
株主還元額③=①+②	212	193	207	216	1,115(累計)
当期純利益④	426	440	244	380	1,947(累計)
配当性向①/④×100	23.24%	27.91%	49.83%	31.29%	27.64%(平均)
株主還元率③/④×100	49.82%	43.82%	84.60%	56.91%	57.28%(平均)

※29年8月23日取締役会決議に基づく取得結果を記載しています。

業績予想

(億円)

【連 結】	28年度実績	29年度予想	前年度比	(参考) 29年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
経常利益 (のれん一括費用処理除き)	471 (592)	660 (660)	+189 (+68)	354
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	293 (414)	460 (460)	+167 (+46)	249

(億円)

【静岡銀行単体】	28年度実績	29年度予想	前年度比	(参考) 29年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
業務粗利益	986	1,345	+359	625
資金利益	1,095	1,136	+41	539
役務取引等利益	152	153	+1	77
特定取引利益	3	10	+7	4
その他業務利益	△264	46	+310	6
(うち国債等債券関係損益)	(△301)	(35)	(+336)	(4)
経費 (△)	792	836	+44	418
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	—	△2	—
業務純益	192	509	+317	208
臨時損益	326	41	△285	105
経常利益	518	550	+32	313
当期純利益 (関係会社株式評価損除き)	244 (368)	380 (380)	+136 (+12)	224
与信関係費用 (△)	41	△8	△49	△66

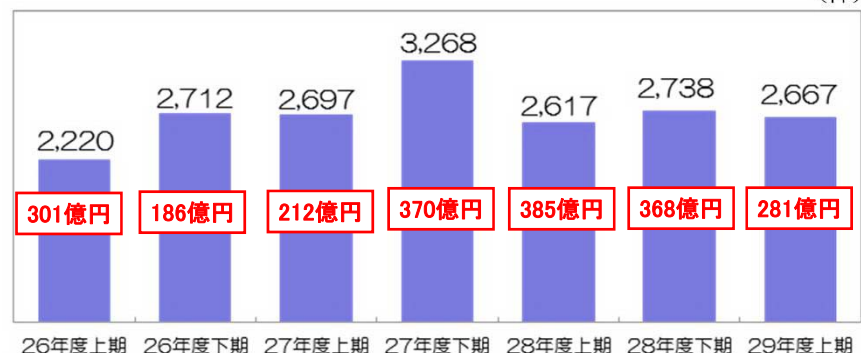
〔ご参考〕
地域密着型金融への取組み

地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



主な商談会

- 29年4月、県内3会場で東海旅客鉄道(株)が運営するオンラインショップ「いいもの探訪」向けの個別商談会を実施。お取引先企業14社の商品の掲載が決定

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：783社／1,164名（29年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

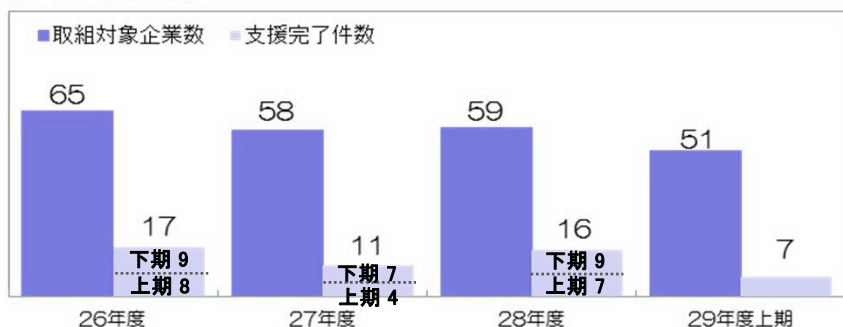
29年度上期の活動実績（会員参加人数のべ730名）

内容	開催実績
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	7回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全20回
・ミドルマネジメントプログラム	12回
・ベーシックプログラム	8回

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 29年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、866件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した259億円の融資にも対応しました。

【29年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	866件
コンサルティング契約件数（※）	22件
M&A成約件数	15件
事業承継に関連する融資件数／金額	275件／259億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてきます。

取組み方針

1.課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。

2.コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3.「地域企業応援パッケージ」に基づく支援

- 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（29年度上期）

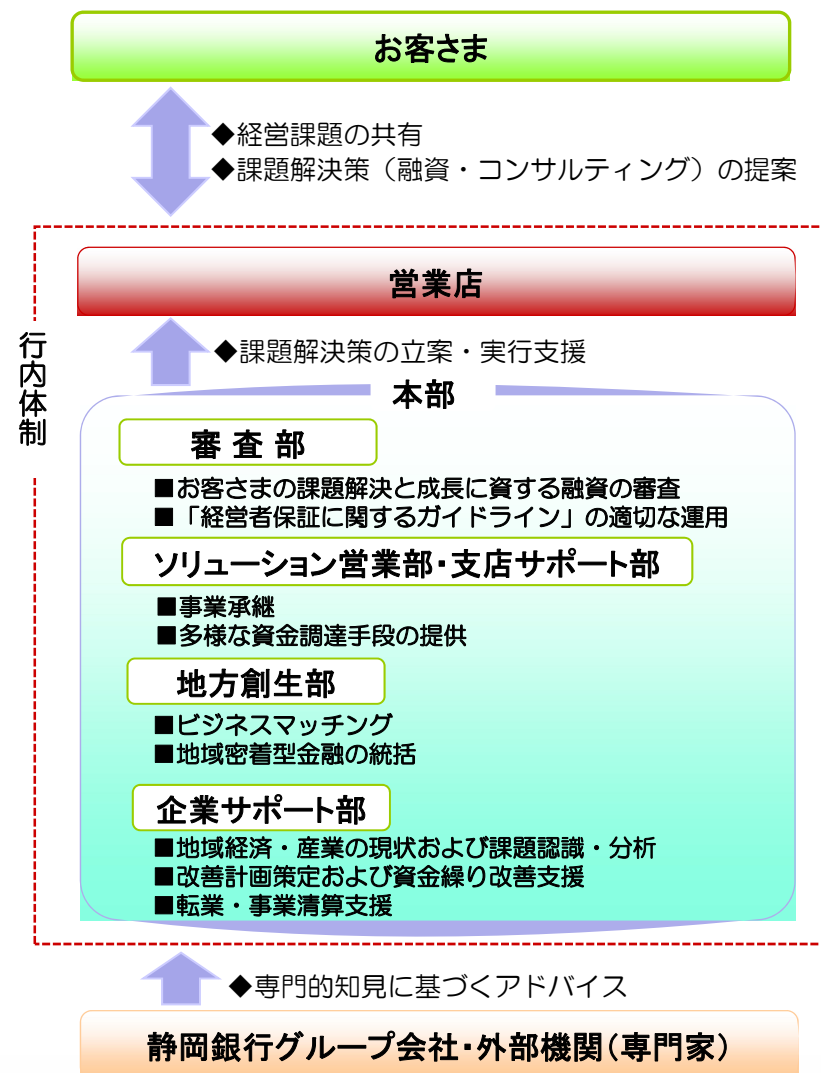
1.融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAF カツ付き融資	98件/ 105億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	33件/ 50億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	28件/ 43億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営維持・ ターナラウンド資金	66件/ 12億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2.投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
しずおか観光活性化ファンド	2件/ 150百万円	地域の観光産業振興に資する事業に積極的に取り組まれているお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制



地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 29年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	29年度上期実績	(参考) 28年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.0%	2.8%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	626先	358先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,447先	12,624先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	54.2%	94.4%
再生計画策定先数（正常先除く）	339先	338先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	626先	358先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	4.2%	6.7%
ランクアップ先数（正常先除く）	26先	24先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	626先	358先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	395件／15,137百万円	653件／22,574百万円

※1 経営改善支援取組み先＊：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成29年9月末の債務者区分が平成29年3月末と比較し上昇した先

＊重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	29年度上期実績	(参考) 28年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,970件	4,419件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	5件	1件
③保証契約を変更した件数	182件	380件
④保証契約を解除した件数	416件	281件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	6件

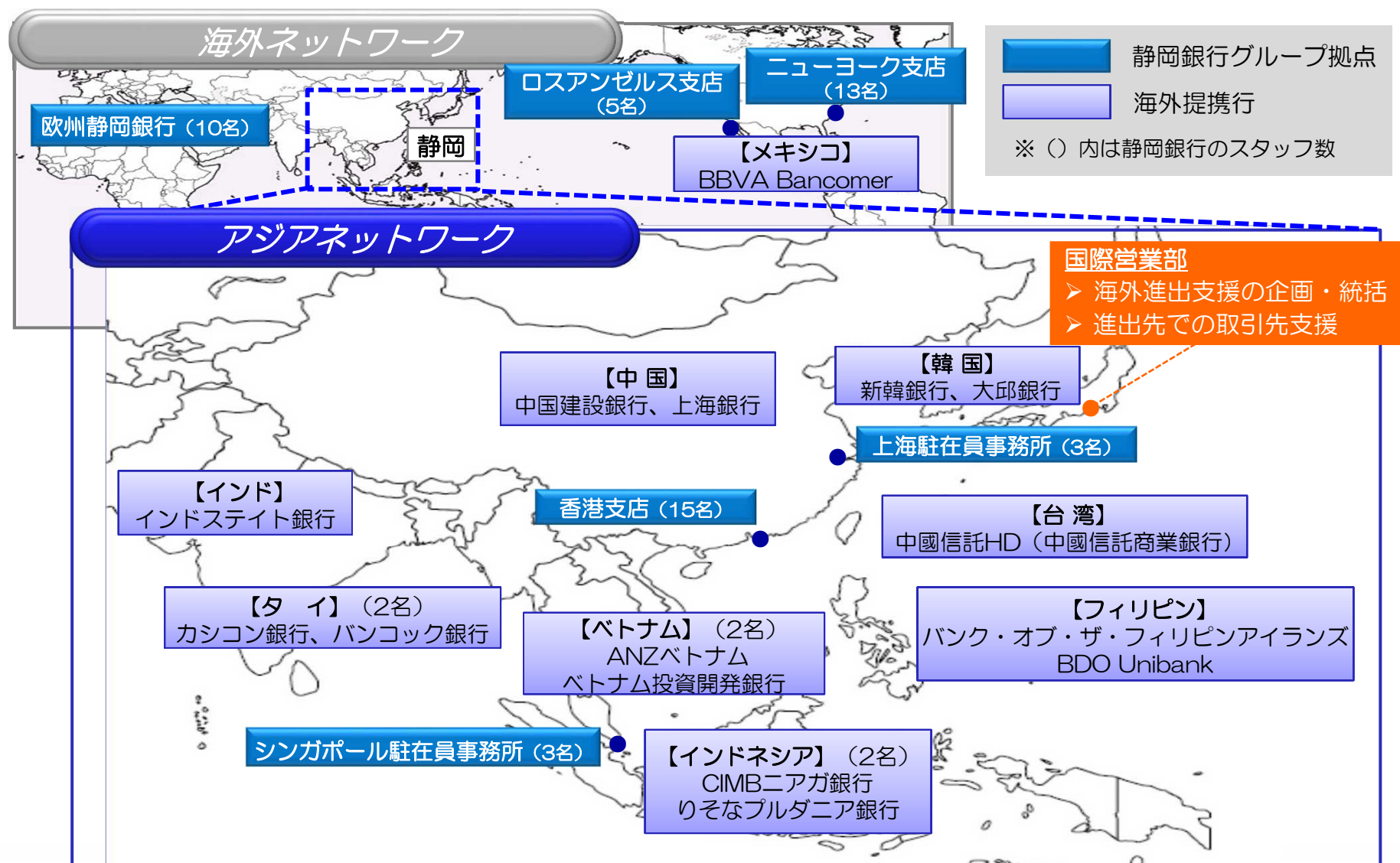
<参考>

新規融資件数 (A)	17,494件	23,051件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①+② / A)	22.7%	19.2%

※29年度上期実績より、「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、反復的な継続取引や当座貸越取引の更新等を含めて集計

地域密着型金融への取組み⑤ ～海外進出支援

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢55名（うちアジア27名）のスタッフがお取引先を支援しています。
- お取引先の現地での支援体制の強化を目的として、アジア地域で9つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携を締結しています。



地域密着型金融への取組み⑥ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月より「地方創生部」を設置し、28年8月末までに静岡県内すべての35市町との地方創生に関する連携協定の締結を完了しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

第3回 地方創生全体会議を開催

- 29年9月、ユニファ(株) 代表取締役土岐泰之氏、熱海市長 齊藤栄氏を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する「第3回 地方創生全体会議」を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店170店舗をテレビ会議システムで接続し、各拠点より総勢約500名が参加



「道の駅 魅力UPシンポジウム」を開催

- 29年9月、道の駅の情報発信や地域との連携を強化し、施設の充実を図り、地方創生の基点にすることを目的に開催
 - ・ 会場／伊豆ゲートウェイ函南
 - ・ 講師／道の駅もてぎ 駅長 堀江順一氏
 - ・ 参加者／約50名（静岡県内の道の駅運営者、道の駅設置自治体の関係者など）



伊豆半島で「カーシェアリング事業」の実証実験を開始

- 29年9月、伊豆半島の観光振興ならびに地域活性化の支援を目的に、オリックス自動車(株)と共同で「カーシェアリング事業」の実証実験を開始
- 河津支店、伊豆高原支店、修善寺支店、富士駅南支店の4店舗に計7台の車輛を配置し、今後1年間、利用実績や地域のご意見などを踏まえて観光地における有効性を検証



富士山静岡空港・神奈川県観光協会へ 「富士・箱根・伊豆 県境のない地図」を贈呈

- 29年6月、「神奈川・静岡 県境地方創生連絡会」が作成した「富士・箱根・伊豆 県境のない地図」を富士山静岡空港と神奈川県観光協会へ贈呈



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

					(億円)
	28年度	29年度		前年同期比 B-A	
		上期 A	下期		
貸出金	76,942	75,719	78,172	79,682	3,963
国内店①	74,771	73,782	75,767	77,307	3,525
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	44,591	43,960	45,225	45,907	1,947
うち中小企業向け②※1	29,758	29,349	30,169	31,066	1,717
公共向け貸出金	1,587	1,638	1,537	1,536	△ 102
うち中小企業向け（公社等）③	43	41	46	49	8
個人向け貸出金④※2	28,593	28,184	29,005	29,864	1,680
（消費者ローン）※2	28,496	28,093	28,901	29,748	1,655
海外店	2,171	1,937	2,405	2,375	438
うち中小企業向け②+③	29,801	29,390	30,215	31,115	1,725
うち中小企業等⑤=②+③+④	58,394	57,574	59,220	60,979	3,405
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.09%	78.03%	78.16%	78.87%	0.84%

【静岡県内の貸出金】

					(億円)
	28年度	29年度		前年同期比 B-A	
		上期 A	下期		
静岡県内の貸出金	47,397	47,079	47,717	48,249	1,170
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	24,121	23,942	24,300	24,503	561
うち中小企業向け⑥※1	20,449	20,249	20,650	20,843	594
公共向け貸出金	1,576	1,627	1,526	1,522	△ 105
うち中小企業向け（公社等）⑦	33	30	35	35	5
個人向け貸出金⑧※2	21,700	21,510	21,891	22,224	714
（消費者ローン）※2	21,576	21,391	21,762	22,086	695
うち中小企業向け⑥+⑦	20,482	20,279	20,685	20,878	599
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,182	41,789	42,576	43,102	1,313

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C
貸出金	76,932	79,553	81,390
国内店①	74,946	77,222	79,098
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	44,718	46,156	47,202
うち中小企業向け②※1	30,035	31,346	32,331
公共向け貸出金	1,539	1,505	1,470
うち中小企業向け（公社等）③	37	48	52
個人向け貸出金④※2	28,689	29,561	30,426
（消費者ローン）※2	28,584	29,451	30,307
海外店	1,986	2,331	2,292
うち中小企業向け②+③	30,072	31,394	32,383
うち中小企業等⑤=②+③+④	58,761	60,955	62,809
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.40%	78.93%	79.40%

(億円)	
28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
4,458	1,837
4,152	1,876
2,484	1,046
2,296	985
△ 69	△ 35
15	4
1,737	865
1,723	856
306	△ 39
2,311	989
4,048	1,854
1.00%	0.47%

【静岡県内の貸出金】

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C
静岡県内の貸出金	47,793	48,651	49,159
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	24,488	24,990	25,253
うち中小企業向け⑥※1	20,911	21,415	21,725
公共向け貸出金	1,528	1,495	1,451
うち中小企業向け（公社等）⑦	27	38	32
個人向け貸出金⑧※2	21,777	22,166	22,455
（消費者ローン）※2	21,645	22,031	22,315
うち中小企業向け⑥+⑦	20,938	21,453	21,757
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,715	43,619	44,212

(億円)	
28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
1,366	508
765	263
814	310
△ 77	△ 44
5	△ 6
678	289
670	284
819	304
1,497	593

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	29年3月末		29年9月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	13,654	100.0	15,759	100.0
国債	4,385	32.1	3,974	25.2
地方債	592	4.3	728	4.6
社債	1,960	14.4	1,907	12.1
株式	3,423	25.1	3,811	24.2
その他	3,294	24.1	5,339	33.9
うち外貨債券	1,362	10.0	3,095	19.6
うち投資信託	1,188	8.7	1,467	9.3

(億円)

29年3月末比	
	構成比率(%)
2,105	—
△ 411	△ 6.9
136	0.3
△ 53	△ 2.3
388	△ 0.9
2,045	9.8
1,733	9.6
279	0.6

有価証券評価損益

	29年3月末	29年9月末
その他有価証券	2,309	2,737
株式	2,228	2,650
債券	58	47
その他(外債、投信等)	23	40

(億円)

29年3月末比	
	428
	422
	△ 11
	17

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	18,909.26 円	20,356.28 円
--------	-------------	-------------

1,447.02 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの等	1.0
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	1.0

<預金・預り資産の状況> 【単体】

預金の状況（末残）

(億円)

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C	28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
預金	90,446	93,041	94,050	3,604	1,009
国内営業店預金	85,218	87,894	89,246	4,028	1,352
うち個人預金	60,728	62,502	63,449	2,721	947
うち法人預金	20,806	21,627	23,190	2,384	1,563
静岡県内預金	76,536	79,302	80,071	3,535	769
うち個人預金	56,549	58,244	59,118	2,569	874
うち法人預金	17,168	17,918	18,831	1,663	913
譲渡性預金	1,708	1,258	1,904	196	646
合計	92,154	94,299	95,954	3,800	1,655

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C	28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,316	72,004	72,843	2,527	839
円貨預金	60,496	62,275	63,215	2,719	940
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	232	227	234	2	7
投資信託	247	266	284	37	18
公共債	770	678	612	△ 158	△ 66
個人年金保険	8,571	8,558	8,498	△ 73	△ 60
静銀フィィム証券㈱の個人預り資産	4,737	4,856	4,910	173	54
静銀フィィム証券㈱を含む個人預り資産	75,053	76,860	77,753	2,700	893
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,557	14,585	14,538	△ 19	△ 47

<平成29年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.13%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.08%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.15%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.10%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権
22 <8>		17 <3>	5	- (2)	- (14)				124 <81>		22 <8>
実質破綻先						69	55	100.0%		-	延滞債権
102 <73>		73 <44>	29	- (10)	- (29)				危険債権		789 <760>
破綻懸念先						537	84	90.2%	688 <688>	-	3カ月以上延滞債権
688 <688>		521 <521>	100	67 (84)					要管理債権		9
要注意先	要管理先	7	154			要管理先の保全額 95	9	64.4%	(貸出金のみ)	-	貸出条件緩和債権
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 72	8	60.5%			123
	要管理先以外の要注意先					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 23	1	82.0%			合計
7,738	7,577	2,663	4,914			要管理先以外の要注意先保全額 4,583	141	62.4%	正常債権		943 <900>
									81,961		
正常先		74,128					65			227	
74,128									合計		
合計		非分類合計	Ⅱ分類合計	Ⅲ分類合計	Ⅳ分類合計		合計		82,905 <82,862>	227	
82,678 <82,635>		77,409 <77,366>	5,202	67 (96)	- (43)		354				

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高をくゝ内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 43億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【29年3月～29年9月】

(億円)

		当初残高 A	29年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
29 年 3 月 末	正常先	71,814	67,640	570	14	4	14	1	3,571	19	0.02%	4	0.00%
	要注意先	7,859	709	6,757	3	82	12	4	292	98	1.24%	23	0.29%
	要管理先	168	10	9	144	1	2	—	2	3	1.78%	1	0.59%
	破綻懸念先	731	5	56	2	614	28	3	23				
	実質破綻先	113	0	3	—	1	63	14	32				
	破綻先	30	—	3	—	—	—	15	12				

【28年9月～29年9月】

(億円)

		当初残高 A	29年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
28 年 9 月 末	正常先	68,796	63,398	965	17	9	21	6	4,380	36	0.05%	12	0.01%
	要注意先	7,954	1,126	6,251	17	116	25	21	398	162	2.03%	34	0.42%
	要管理先	171	15	10	132	5	2	1	6	8	4.67%	2	1.16%
	破綻懸念先	806	11	121	3	584	20	7	60				
	実質破綻先	122	1	4	1	7	54	6	49				
	破綻先	42	—	4	—	—	—	1	37				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は29年3月末、28年9月末の残高を使用し、29年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
 2. その他については29年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。